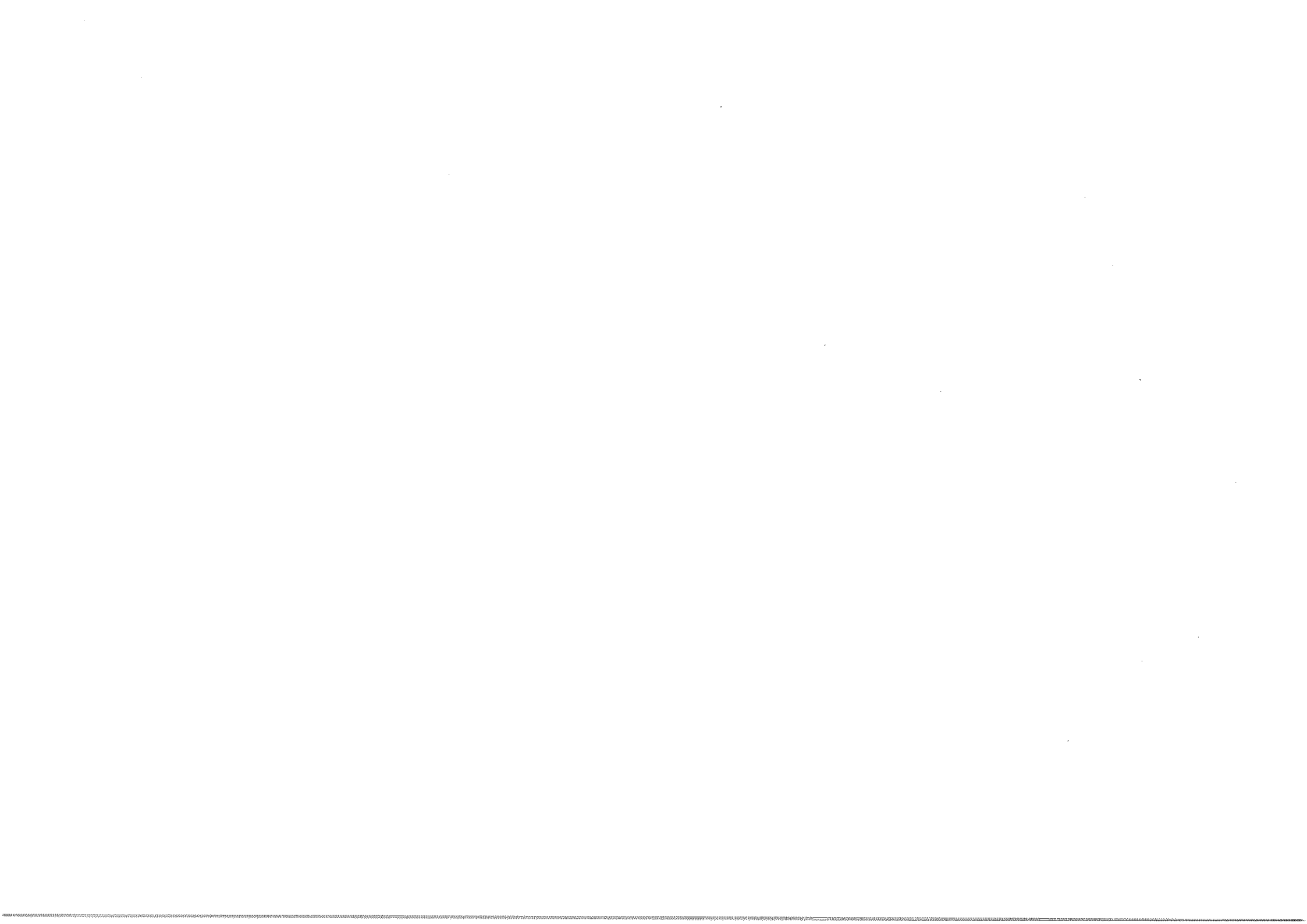


令和元年度

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合
一般会計補正予算(第2号)

(附・予算に関する説明書)

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合



令和元年度 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合一般会計補正予算(第2号)

令和元年度佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合の一般会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。
なお、平成31年度佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合一般会計の予算を令和元年度佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合一般会計の予算に読み替えている。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,523千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ315,927千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和2年2月7日提出

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合

管理者

小 坂 泰 久

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		16,609	△1,223	15,386
	1. 基金繰入金	16,609	△1,223	15,386
5. 繰越金		5,000	△300	4,700
	1. 繰越金	5,000	△300	4,700
歳入合計		317,450	△1,523	315,927

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		124,799	2,165	126,964
	1. 総務管理費	124,716	2,165	126,881
3. 事業費		190,073	△3,688	186,385
	1. 運営費	190,073	△3,688	186,385
歳出合計		317,450	△1,523	315,927

第 2 表 債務負担行為補正

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
(追加)		
緑地帯管理業務委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	9,515
機械設備保守点検・定期清掃委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	6,708
火葬炉設備点検業務委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	2,200
エレベーター保守点検委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	396
消防設備保守点検委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	990
自動ドア保守点検委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	572
ゴミ収集処理業務委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	278
火葬炉残骨灰処理業務委託料	令和元年度 ~ 令和2年度	50
清掃用具賃借料	令和元年度 ~ 令和2年度	298

令和元年度

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合
一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	214,429	0	214,429
2. 使用料及び手数料	81,024	0	81,024
3. 財産収入	23	0	23
4. 繰入金	16,609	△1,223	15,386
5. 繰越金	5,000	△300	4,700
6. 諸収入	365	0	365
歳入合計	317,450	△1,523	315,927

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	555	0	555				
2. 総務費	124,799	2,165	126,964				2,165
3. 事業費	190,073	△3,688	186,385				△3,688
4. 諸支出金	23	0	23				
5. 予備費	2,000	0	2,000				
歳出合計	317,450	△1,523	315,927				△1,523

2. 歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	16,609	△1,223	15,386	1. 基金繰入金	△1,223	財政調整基金繰入金 △1,223
計	16,609	△1,223	15,386			財政調整基金繰入金 △1,223

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	5,000	△300	4,700	1. 前年度繰越金	△300	前年度繰越金 △300
計	5,000	△300	4,700			前年度繰越金 △300

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	124,716	2,165	126,881				2,165	2給料	169	給料 給料	169 169
								3職員手当等	1,957	職員手当等 職員手当等	1,957 1,957
								4共済費	39	共済費 職員共済組合負担金 災害補償基金負担金 職員共済組合追加費用負担金 労働者災害補償保険料	39 228 △8 △174 △7
計	124,716	2,165	126,881				2,165				

(款) 3. 事業費

(項) 1. 運営費

1. 運営費	190,073	△3,688	186,385				△3,688	13委託料	△2,004	委託料 緑地帯管理業務委託料 機械設備保守点検・定期清掃委託料 消防設備保守点検委託料 自家用電気工作物保守点検委託料 照明器具管理業務委託料 音響等設備保守点検委託料	△2,004 △273 △543 △610 △250 △118 △210
								14使用料及び賃借料	△391	使用料及び賃借料 葬祭管理システム賃借料	△391 △391
								15工事請負費	△1,293	工事請負費 屋内監視カメラ他改修工事	△1,293 △383

(款) 3. 事業費

(項) 1. 運営費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(運営費)								(工事請負費)	空調配管電磁流量計等改修工事 △613 火葬炉設備改修工事 △297	
計	190,073	△3,688	186,385				△3,688			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計		
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	その他 の手当			計	
補正後	長 等	3	0	191	0	0	0	191	0	191
	議 員	8	367	0	0	0	0	367	0	367
	その他	8	180	0	0	0	0	180	0	180
	計	19	547	191	0	0	0	738	0	738
補正前	長 等	3	0	186	0	0	0	186	0	186
	議 員	8	367	0	0	0	0	367	0	367
	その他	8	180	0	0	0	0	180	0	180
	計	19	547	186	0	0	0	733	0	733
比 較	長 等	0	0	5	0	0	0	5	0	5
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	5	0	0	0	5	0	5

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補正後	12 (0)		50,652	35,339	85,991	17,617	103,608
補正前	12 (0)		50,488	34,080	84,568	17,578	102,146
比 較	0 (0)		164	1,259	1,423	39	1,462

※括弧内は再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手 当
補正後	4,947	1,472	1,648	13,173	9,192	972	814	1,083	0
補正前	4,886	1,128	1,488	13,049	8,866	960	814	1,132	0
比 較	61	344	160	124	326	12	0	△49	0
区 分	休日勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直手当						
補正後	2,038	0	0						
補正前	1,757	0	0						
比 較	281	0	0						

[その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	総合事務 組合負担金	児童手当
補正後	11,977	255
補正前	11,414	120
比 較	563	135

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金及び児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	164	給与改定に伴う増減分	46	県人事委員会勧告の実施 ・給料表の引き上げ 昇給、人事異動等に伴う増減分
		その他の増減分	118	
職員手当	1,259	給与改定に伴う増減分	276	県人事委員会勧告の実施 ・勤勉手当の引き上げ ・はね返り分の増 昇給、人事異動等に伴う増減分
		その他の増減分	983	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区	分	一般行政職	技能労務職
令和元年12月1日現在	平均給料月額	351,433	—
	平均給与月額	440,074	—
	平均年齢(歳)	50.3	—
平成30年12月1日現在	平均給料月額	347,625	—
	平均給与月額	431,745	—
	平均年齢(歳)	49.4	—

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	
高 校 卒	150,600	150,600	総合職	150,600
大 学 卒	182,200		一般職	186,700
			一般職	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	1 級	1 (0)	8.3 (0.0)	1 級	—	—
	2 級	1 (0)	8.3 (0.0)	2 級	—	—
	3 級	4 (0)	33.4 (0.0)			
	4 級	3 (0)	25.0 (0.0)			
	5 級	1 (0)	8.3 (0.0)			
	6 級	2 (0)	16.7 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	合 計	12 (0)	100.0 (0.0)	合 計	—	—
平成30年12月1日現在	1 級	1 (0)	8.3 (0.0)	1 級	—	—
	2 級	1 (0)	8.3 (0.0)	2 級	—	—
	3 級	5 (1)	41.7 (100.0)			
	4 級	2 (0)	16.7 (0.0)			
	5 級	1 (0)	8.3 (0.0)			
	6 級	2 (0)	16.7 (0.0)			
	7 級	0 (0)	0.0 (0.0)			
	合 計	12 (1)	100.0 (100.0)	合 計	—	—

※括弧内は再任用職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	事務局長 参事	次長 主幹	副主幹	主査 技査	主査補 副技査	主任主事 主任技士	主事 技士

エ 昇給

(単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職員数 [A]	12	12	—	
	昇給に係る職員数 [B]	0	0		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		4号給			
		6号給			
8号給					
比率 [B]/[A] (%)		0.0%	0.0%	—	
補 正 前	職員数 [A]	12	12	—	
	昇給に係る職員数 [B]	0	0		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		4号給			
		6号給			
8号給					
比率 [B]/[A] (%)		0.0%	0.0%	—	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
補 正 後	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.5 (2.35)	有
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.5 (2.35)	有

※括弧内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	12 (0)
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

※括弧内は再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	—	—	—
支給対象職員の比率	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同 じ	—		
住居手当	同 じ	—		
通 勤 手 当	異 なる	区 分	組 合	国
		交通機関等	定期券代を全額支給	定期券代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給 (2,000円～31,600円)

債務負担行為で令和2年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和元年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支出(見込)額		令和元年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国庫・県支出金	地方債	その他	
[新規設定分]									
緑地帯管理業務委託料	9,515			令和元年度 ～令和2年度	9,515				9,515
機械設備保守点検・定期清掃委託料	6,708			令和元年度 ～令和2年度	6,708				6,708
火葬炉設備点検業務委託料	2,200			令和元年度 ～令和2年度	2,200				2,200
エレベーター保守点検委託料	396			令和元年度 ～令和2年度	396				396
消防設備保守点検委託料	990			令和元年度 ～令和2年度	990				990
自動ドア保守点検委託料	572			令和元年度 ～令和2年度	572				572
ゴミ収集処理業務委託料	278			令和元年度 ～令和2年度	278				278
火葬炉残骨灰処理業務委託料	50			令和元年度 ～令和2年度	50				50
清掃用具賃借料	298			令和元年度 ～令和2年度	298				298

